

上海・大連の在中国自治体事務所を訪問しました

北京事務所

はじめに

中国には、地方自治体の独自事務所のほか、機関等への派遣や業務委託を含めて、40を超える自治体が海外事務所を持ち、地元企業の中国進出支援や、市場開拓、観光客誘致に取り組んでいます。中でも、中国最大の商業都市である上海市には、西日本を中心に多数の自治体事務所が集中しています。また、北の大連市には、9つの自治体が進出しています。今回、クリア北京事務所では、在中国自治体事務所の皆さんとの連携強化を図るべく、上海市と大連市の自治体事務所を訪問しました。今回は、訪問先でうかがったお話の中から、各自治体事務所の取り組みの一部をご紹介します。

「チーム九州・沖縄」で一丸となって観光 PR を展開 ～上海～

上海には、現在 34 の地方自治体が拠点を持っています。とりわけ、九州・沖縄地方の自治体が多く、長崎県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、大分県、熊本県・熊本市（共同事務所）、福岡市、北九州市、沖縄県が進出しています。

九州・沖縄地方の自治体事務所は、「チーム九州・沖縄」としてスクラムを組み、一体となった広域観光 PR 活動を展開しています。「チーム九州・沖縄」の皆さんは、定期的集まる機会を持ち、活動報告や意見交換、中国市場の分析を行っていらっしゃるということです。今回の訪問先の一つである長崎県上海事務所の宮崎所長は「単独の自治体ではできることには限界があります。しかし、各自治体の垣根を越えて連携することで、多彩な観光資源を生かした PR や、効果的な情報発信につながっています」とおっしゃっていました。これまでに引き続き、今年も共同でのイベント出展などを企画されているそうです。広域連携によって国内外の地域間競争に打ち勝とうとする強い意気込みが感じられました。

公害克服の経験を生かし、北九州市の対中国環境ビジネス促進へ ～上海・大連～

各自治体事務所が企業支援や観光客誘致を中心に活動する中、「環境都市」として独自の取り組みを進めているのは、北九州市です。北九州市は、現在、上海と大連に事務所を構え、公害克服の経験を生かした国際協力だけでなく、地元企業の環境ビジネス展開を支援しています。北九州市上海事務所の大浦所長は、「4月に北京で開催された大気対策汚染セミナーでは、本市の環境問題に対する取り組みを発表するとともに、市内環境関連企業を PR しました。今後も地元企業の環境技術や市のノウハウを中国で展開してい



北九州市上海事務所の大浦所長（左）と吉村副所長

けるよう、積極的に活動していきたいです」と意気込みを語っていらっしゃいました。

日中関係悪化の影響が残るも、各自治体が地道な活動を継続 ～大連～

大連には、距離的に近い東北地方を中心に9つの自治体事務所が進出しています。大連市は、海外からの投資を積極的に受け入れており、他地域と比較して、インフラも充実しているのが特徴です。そうした背景から、大連に事務所を構える自治体の活動は、地元企業の中国進出支援を中心としています。一方で、今回の訪問では、昨年9月以降の日中関係悪化を受け、地元企業の活動に影響が出ているという声が多く聞かれました。特に、大連と日本の各都市を結ぶ航空路線の運休は、大きなダメージとなっているようです。富山県大連事務所の飯田副所長は「直行便が運休になったことで、地元企業の中国訪問が少なくなりました」と残念そうに話していらっしゃいました。

しかし、逆境にあっても、中国で築いてきたネットワークと、地域間交流で育まれた信頼関係という、現地に拠点を構える自治体事務所ならではの強みを武器に、地道な活動は継続されています。神奈川県大連事務所の宮崎所長は、「企業進出について、コスト高の影響から製造業の相談は減ってきたものの、コンピューターソフトやアニメなどを売り込む企業が増えてきました。また、大連市はハイテク産業の誘致に積極的です」と、最近の傾向を教えてくださいました。さらに、一部の自治体事務所からは、友好都市との交流事業や、物産展・商談会を企画中という力強い声も聞かれました。



青森県大連ビジネスセンター劉アドバイザー（左）
青森県、秋田県は水産品の販路開拓が増えているとのこと。

おわりに

今回の訪問では、上述した事務所のほか、上海では福島県、大阪府・大阪市（共同事務所）、横浜市、大連では岩手県、宮城県、青森県などの自治体事務所にお邪魔し、最近の活動状況などをうかがいました。各自治体事務所の皆さんのお話からは、昨年9月以降の日中関係悪化の影響を受けながらも、精力的に事業に取り組んでいらっしゃる姿勢が伝わってきました。皆さんが一様におっしゃっていたのは、「こういうときだからこそ、地道な活動が大切」ということです。13億の人口を有する中国が、日本の古くからの隣人であり、日本にとって魅力的な市場であることには変わりありません。今後も、各自治体事務所を拠点に、さまざまな施策の展開が活発に行われることと思います。

クレア北京事務所では、在中国自治体事務所の皆さんとの連携をより一層密にし、中国国内での活動をバックアップしていきたいと考えています。

(北中所長補佐 仙台市派遣)